

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月10日

**【中間会計期間】** 第19期中(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

**【会社名】** 日本エス・エイチ・エル株式会社

**【英訳名】** SHL-JAPAN Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水 佑 三

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中央五丁目38番16号

**【電話番号】** 03(5385)8781

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理チームリーダー 中 村 直 浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中央五丁目38番16号

**【電話番号】** 03(5385)8781

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理チームリーダー 中 村 直 浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
売上高 (千円)			573,317		1,256,621
経常利益 (千円)			102,935		371,122
中間(当期)純利益 (千円)			55,910		208,152
純資産額 (千円)			1,466,954		1,482,899
総資産額 (千円)			1,663,136		1,753,823
1株当たり純資産額 (円)			43,555.65		86,811.16
1株当たり中間(当期)純利益 (円)			1,660.04		11,147.32
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)			1,647.61		11,042.74
自己資本比率 (%)			88.2		84.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			16,460		160,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			14,338		64,364
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			54,636		110,153
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			696,063		781,498
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			47 (5)		51 (3)

(注) 1 当社は第19期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を、第18期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 平成16年5月20日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第18期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は期首に株式が増加したものととして算出しております。

4 平成16年11月19日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第19期中間連結会計期間の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は期首に株式が増加したものととして算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日
売上高 (千円)	608,407	550,906	565,462	1,291,196	1,256,427
経常利益 (千円)	201,910	105,309	114,578	468,422	376,918
中間(当期)純利益 (千円)	117,706	63,494	67,552	266,049	213,964
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	560,427	569,397	569,922	562,557	569,922
発行済株式総数 (株)	8,345	8,415	33,680	8,361	16,840
純資産額 (千円)	1,302,042	1,391,879	1,484,408	1,411,433	1,488,711
総資産額 (千円)	1,527,928	1,577,509	1,679,654	1,689,347	1,759,122
1株当たり純資産額 (円)	156,026.71	165,404.53	44,073.89	165,701.91	87,156.27
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14,155.92	7,583.26	2,005.72	28,803.65	11,493.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	13,972.75	7,507.93	1,990.70	28,475.64	11,385.66
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5,000.00	6,500.00	1,625.00	13,000.00	9,750.00
自己資本比率 (%)	85.2	88.2	88.4	83.5	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,615	98,602		190,725	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,534	26,577		171,620	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,820	56,838		68,506	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	628,532	613,084		795,102	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	48 (2)	52 (2)	46 (5)	56 (2)	50 (3)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期中間会計期間以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、また、第18期及び第19期中間会計期間については、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 平成16年5月20日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第18期の「1株当たりの配当額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、期首に株式が増加したものととして算出しております。

4 平成16年11月19日付で株式1株を2株とする株式分割を行いました。なお、第19期中間会計期間の「1株当たりの中間配当額」、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、期首に株式が増加したものととして算出しております。

5 第18期より連結財務諸表、第19期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、事業に関連する関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	47(5)
合計	47(5)

(注) 1 当社及び連結子会社は単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門であるため、従業員は全社共通としております。

2 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	46(5)
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社は、平成16年8月3日に連結対象子会社を設立しましたので、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成しておりません。以下では、参考として、当中間連結財務諸表と前年同期の個別中間財務諸表との比較分析を行っております。

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成16年10月1日～平成17年3月31日）における売上高は573百万円（前年同期比4.1%増）となりました。売上高の増加割合が前年同期比4.1%にとどまった理由は、学生の学事日程に配慮した採用選考活動を企業に求める「企業倫理憲章」に賛同する企業数が昨年より増加し、採用選考開始時期を4月1日以降とするユーザーが増加したため、売上計上時期の遅れを主因とするものであります。サービスの形態別にはプロダクト売上高227百万円（前年同期比5.4%増）、コンサルティング売上高331百万円（前年同期比3.5%増）、トレーニング売上高14百万円（前年同期比2.0%減）であります。

当中間連結会計期間のプロダクト売上高は、前年同期比で11百万円増加しました。これは、インターナル向け新サービスであるオンライン・フィードバックカウンセリング・システム（「eひと」）の売上が8百万円計上されたことが主たる要因であります。コンサルティング売上高は前年同期比で11百万円増加しました。これは主に、インターネットスクリーニングシステムである「玉手箱」の販売が好調だったためです。トレーニング売上高は前年同期比ほぼ横ばいでした。

当中間連結会計期間の営業利益は110百万円（前年同期比3.9%増）であります。売上高は前年同期比22百万円増加しましたが、売上原価が112百万円（前年同期比4.4%増）となり前年同期比で4百万円増加したこと、また販売費及び一般管理費が前年同期比で13百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比4百万円の増益となりました。販売費及び一般管理費の増加は、人件費5百万円と販売促進費用4百万円が増加したほか、当中間連結会計期間より導入された外形標準課税として3百万円を租税公課として計上したことが主な要因であります。

当中間連結会計期間の経常利益は102百万円（前年同期比2.3%減）であり、前年同期比2百万円の減益となりました。営業外費用が前年同期比で6百万円増加しておりますが、これは株式分割に関する新株発行費4百万円と、投資有価証券（ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金）評価損3百万円を計上したことが主な要因であります。

特別損失は6百万円であり、これは主に陳腐化したテスト問題冊子の廃棄損であります。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当中間連結会計期間の中間純利益は55百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

（注）上記において使用しているプロダクト、トレーニング、コンサルティングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営んでいるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少(前連結会計年度末比10.9%減)し、当中間連結会計期間末には696百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は16百万円(前年同期比82百万円減少)となりました。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益96百万円、減価償却費25百万円、仕入債務の増加額22百万円があり、支出要因は売上債権の増加額12百万円、役員賞与の支払額21百万円、法人税等の支払額127百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14百万円(前年同期比12百万円減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出13百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は54百万円(前年同期比2百万円減少)となりました。これは、配当金の支払54百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較は行っておりません。

### (1) 生産実績

区分		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)
人材アセスメント事業		154,980
内訳	プロダクト	
	トレーニング	
	コンサルティング	

- (注) 1 当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営んでおります。プロダクト、トレーニング、コンサルティングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の生産実績を区分して表示することは困難でありますので、生産実績は人材アセスメント事業のみを表示しております。
- 2 上記生産実績には製品マスター(複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原版となる複写可能な完成品をいう。)を含んでおります。
- 3 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)
人材アセスメント事業		340,875	12,662
内訳	プロダクト		
	トレーニング		
	コンサルティング	340,875	12,662

- (注) 1 当社グループでの受注生産はコンサルティングのみであります。
- 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)
人材アセスメント事業		573,317
内訳	プロダクト	227,809
	トレーニング	14,390
	コンサルティング	331,117

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)毎日コミュニケーションズ	147,273	25.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 (株)毎日コミュニケーションズは当社の販売代理店であります。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。  
また、新たに発生した当社グループで対処すべき課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結、変更又は解約は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

#### (1) 研究の目的

当中間連結会計期間における研究開発活動は、既存の人材アセスメントサービスを効率化させるためのIT化、及び今後の当社事業の主力と位置付けている社員アセスメントサービスの研究開発を行っております。

#### (2) 主要課題

当社グループが取り組んでいる主要課題は次のとおりです。

##### 既存サービスのIT化

当社グループでは、従来のマークシート方式にて提供されている既存のペーパーテストを、順次IT化していくための研究開発を行っております。

##### 社員アセスメントサービス

主に中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法として欧米で発達してきたアセスメントセンターは、日本市場においても今後の需要はより高まるものと考えております。

その代表的な手法は、複数の受検者に対して複数の課題・演習を与え、そのプロセス及び結果について複数の評価者が評価を行う複眼的評価法であります。

当社グループでは、アセスメントセンターにおいて使用される課題の拡充を図るために、SHL(UK)Limited社が保有する英語版の課題、及び企業の管理職のマネジメント資質を測定するツールのローカライズをしながら、評価ロジックの見直し、また評価方法を統一するための研究開発を行っております。

##### 個人向けアセスメントサービス

人材流動化は社内、社外を問わず、今後ますますその動きが激しくなると思われます。自分の「意志」、「能力」、「知識」等の客観的な確認は、転職願望のある人にとって必要不可欠な武器となります。これらを踏まえて、当社グループではインターネットを使った個人向けの自己診断ツール、及びその結果に基づいたキャリアカウンセリングに関する研究開発を行っております。

#### (3) 研究開発成果

研究開発の成果として当中間連結会計期間において、「New GAB」(知識や解法に依拠しない思考力テスト)、決裁箱「やまぶき」(管理職登用試験ツール)、玉手箱2005(インターネットスク



リーニングシステム2005年度版)、 「Web ATT 2005」(Webテストシステム2005年度版)、 「eひと」(オンライン・フィードバックカウンセリング・システム)等が完成し、販売開始されております。

(4) 研究開発体制

当社では、研究開発の専任スタッフはおりません。開発センターグループおよびITチームのスタッフが兼任しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は14,305千円であります。

(注) 当社グループはプロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,680	33,760	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット 「ヘラクレス」市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	33,680	33,760		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された新株引受権等)により発行されたものは含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権(旧商法第280条ノ19に基づくストックオプション制度)

株主総会の特別決議日(平成10年12月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	160	128
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2	160	128
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1、3	37,500	同左
新株予約権の行使期間	平成12年12月26日～ 平成17年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,500 資本組入額 37,500	同左
新株予約権の行使条件	被付与者は、行使の時点においても社員または取締役もしくは監査役でなければならない。 権利行使に係る新株発行価額の年間合計額は、1,000万円を超えないものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続することができない。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株です。

2 株式数は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。ただし、調整により生ずる 1 株の 100 分の 1 未満の端数についてはこれを切り捨て、100 分の 1 の整数倍にあたる端数については権利行使により端株原簿に記載されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 発行価額は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。なお、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第一回無担保新株引受権付社債(平成12年8月31日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	115	90
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	52,500	同左
資本組入額(円)	26,250	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日 (注1)	16,840	33,680		569,922		315,282

(注) 1 平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権付社債の新株予約権の権利行使及びストックオプションの権利行使により、発行済株式総数が80株、資本金が2,460千円及び資本準備金が1,285千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水 佑三	静岡県熱海市熱海1791 - 62	9,000	26.7
サヴィルアンドホールズワース インターナショナルビーヴィ	Ratelaar 38 3434 EW Nieuwegein The Netherlands	9,000	26.7
ウィリアム メイビー (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	(東京都千代田区丸の内1 - 8 - 1)	2,000	5.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,020	3.0
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	930	2.8
山田 秀一	神奈川県横浜市保土ヶ谷区瀬戸ヶ谷町 190 - 1 - 610	744	2.2
堀 真彰	千葉県千葉市稲毛区園生町979 - 1 - 805	728	2.2
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	700	2.1
峯 孝奈	東京都調布市多摩川3 - 70 - 1 - 214	520	1.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	427	1.3
計		25,069	74.4

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)			
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,680	33,680	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	33,680		
総株主の議決権		33,680	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	154,000	148,000	139,000	149,000	160,000	229,000
最低(円)	133,000	126,000	117,000	126,000	130,000	137,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

取締役三條正樹は平成16年10月22日開催の取締役会決議により、平成16年11月1日に常務取締役に就任いたしました。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項ただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (3) 当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の中間財務諸表及び当中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			696,063		781,498	
2 受取手形及び売掛金			533,271		520,354	
3 たな卸資産			36,044		33,610	
4 繰延税金資産			13,776		24,301	
5 その他			5,273		6,903	
流動資産合計			1,284,429	77.2	1,366,667	77.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		72,751		71,721		
減価償却累計額		30,346	42,404	28,253	43,467	
(2) 工具器具備品		23,971		24,179		
減価償却累計額		18,600	5,370	18,100	6,078	
有形固定資産合計			47,775	2.9	49,546	2.8
2 無形固定資産						
(1) 製品マスター			134,951		104,207	
(2) 製品マスター仮勘定			2,703		42,033	
(3) その他			8,645		9,789	
無形固定資産合計			146,301	8.8	156,030	8.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			99,017		-	
(2) 出資金			-		96,085	
(3) その他			85,613		85,492	
投資その他の資産合計			184,631	11.1	181,578	10.4
固定資産合計			378,707	22.8	387,155	22.1
資産合計			1,663,136	100.0	1,753,823	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	26,108		3,339	
2		未払費用	46,729		50,788	
3		未払法人税等	41,809		133,420	
4	1	未払消費税等	13,940		16,803	
5		その他	6,481		7,166	
		流動負債合計	135,070	8.1	211,517	12.0
固定負債						
1		退職給付引当金	25,360		25,845	
2		役員退職慰労引当金	20,751		18,560	
3		預り保証金	15,000		15,000	
		固定負債合計	61,111	3.7	59,405	3.4
		負債合計	196,182	11.8	270,923	15.4
(資本の部)						
		資本金	569,922	34.2	569,922	32.5
		資本剰余金	315,282	19.0	315,282	18.0
		利益剰余金	577,875	34.8	597,695	34.1
		その他有価証券評価差額金	3,874	0.2	-	-
		資本合計	1,466,954	88.2	1,482,899	84.6
		負債及び資本合計	1,663,136	100.0	1,753,823	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			573,317	100.0	1,256,621	100.0
売上原価			112,136	19.6	198,158	15.8
売上総利益			461,180	80.4	1,058,462	84.2
販売費及び一般管理費	1		350,205	61.1	681,887	54.3
営業利益			110,975	19.3	376,574	29.9
営業外収益						
1 受取利息		17			65	
2 雑収入		0	17	0.0	65	130
営業外費用						
1 新株発行費		4,516			3,100	
2 投資有価証券評価損		3,537			-	
3 出資金損失		-			2,439	
4 為替差損		2	8,056	1.4	42	5,583
経常利益			102,935	17.9	371,122	29.5
特別損失						
1 固定資産除却損	2	10			2,216	
2 たな卸資産廃棄損		6,401	6,411	1.1	884	3,100
税金等調整前 中間(当期)純利益			96,523	16.8	368,021	29.3
法人税、住民税 及び事業税		32,468			169,309	
法人税等調整額		8,144	40,613	7.0	9,440	159,868
中間(当期)純利益			55,910	9.8	208,152	16.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			315,282		311,748
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の権利行使 に伴う剰余金の増加高				3,534	3,534
資本剰余金中間期末 (期末)残高			315,282		315,282
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			597,695		537,128
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		55,910	55,910	208,152	208,152
利益剰余金減少高					
1 配当金		54,730		121,585	
2 役員賞与		21,000	75,730	26,000	147,585
利益剰余金中間期末 (期末)残高			577,875		597,695

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	96,523	368,021
2		減価償却費	25,828	44,148
3		受取利息	17	65
4		固定資産除却損	10	2,216
5		退職給付引当金の増加額(減少額)	484	7,800
6		役員退職慰労引当金の増加額	2,190	2,032
7		売上債権の増加額	12,916	58,937
8		たな卸資産の減少額(増加額)	2,433	6,294
9		その他の流動資産の減少額(増加額)	1,629	644
10		仕入債務の増加額(減少額)	22,768	6,122
11		役員賞与の支払額	21,000	26,000
12		その他	825	6,096
		小計	111,273	332,646
13		利息の受取額	17	65
14		法人税等の支払額	127,751	171,798
		<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,460</b>	<b>160,912</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		有形固定資産の取得による支出	1,030	518
2		無形固定資産の取得による支出	13,308	63,846
		<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,338</b>	<b>64,364</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		配当金の支払額	54,636	120,983
2		株式の発行による収入		10,830
		<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,636</b>	<b>110,153</b>
		現金及び現金同等物の減少額	85,435	13,604
		現金及び現金同等物の期首残高	781,498	795,102
		現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	696,063	781,498

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エル販売株式 会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エス・エイチ・エル販売株式 会社 なお、平成16年8月に連結子会社 である日本エス・エイチ・エル 販売株式会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、99,017千円であります。</p> <p>たな卸資産 製品 総平均法による原価法 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年 - 39年 工具器具備品 2年 - 15年</p> <p>無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。	1

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 93,725千円 退職給付費用 2,566千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,190千円 賃借料 46,026千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 193,954千円 退職給付費用 5,931千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,032千円 賃借料 94,437千円
2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 10千円	2 固定資産除却損の内訳 製品マスター 2,216千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>696,063千円</u> 現金及び現金同等物 <u>696,063千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>781,498千円</u> 現金及び現金同等物 <u>781,498千円</u>

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
109,738千円	106,910千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
87,733千円	76,608千円
中間期末残高相当額	期末残高相当額
22,004千円	30,301千円
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
18,781千円	21,916千円
1年超	1年超
<u>7,071千円</u>	<u>12,446千円</u>
計	計
<u>25,852千円</u>	<u>34,362千円</u>
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
11,693千円	24,362千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
10,695千円	22,747千円
支払利息相当額	支払利息相当額
593千円	1,615千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	99,017千円

前連結会計年度末(平成16年9月30日)

当社グループは有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおり、当該以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	43,555円65銭	86,811円16銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,660円04銭	11,147円32銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	1,647円61銭	11,042円74銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	55,910	208,152
普通株主に帰属しない金額(千円)		21,000
(うち利益処分による役員賞与金)		(21,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	55,910	187,152
普通株式の期中平均株式数(株)	33,680	16,789
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	254	159
(うち新株予約権)	(254)	(159)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 2 株式分割について

提出会社は平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。  
なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	52,073円14銭
1株当たり中間(当期)純利益	5,424円75銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,373円86銭

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>提出会社は平成16年7月29日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法                      平成16年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加した株式の種類                      普通株式</p> <p>(3) 分割により増加した株式数                      16,840株</p> <p>(4) 株式分割の日                      平成16年11月19日</p> <p>(5) 新株の配当起算日                      平成16年10月1日</p> <p>なお、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額                      52,073円14銭 1株当たり当期純利益                      5,424円75銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益                      5,373円86銭</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年3月31日		当中間会計期間末 平成17年3月31日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成16年9月30日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		613,084		667,554		736,126	
2 受取手形				49,875		49,875	
3 売掛金		528,934		478,137		470,275	
4 たな卸資産		41,575		36,042		33,608	
5 その他		20,520		19,336		32,080	
流動資産合計		1,204,114	76.3	1,250,946	74.5	1,321,966	75.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	52,674	3.3	47,775	2.8	49,546	2.8
2 無形固定資産							
(1) 製品マスター		93,437		134,951		104,207	
(2) その他		46,502		11,349		51,822	
無形固定資産合計		139,940	8.9	146,301	8.7	156,030	8.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				99,017			
(2) 関係会社株式				50,000		50,000	
(3) 出資金		97,157				96,085	
(4) その他		83,623		85,613		85,492	
投資その他の資産合計		180,781	11.5	234,631	14.0	231,578	13.2
固定資産合計		373,395	23.7	428,707	25.5	437,155	24.9
資産合計		1,577,509	100.0	1,679,654	100.0	1,759,122	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		19,335		26,108		3,339		
2		48,946		46,211		50,520		
3		38,978		41,809		133,405		
4	2	18,891		20,378		23,823		
		126,152	8.0	134,509	8.0	211,088	12.0	
固定負債								
1		21,983		25,360		25,845		
2		17,493		20,376		18,477		
3		20,000		15,000		15,000		
		59,477	3.8	60,736	3.6	59,322	3.4	
		185,630	11.8	195,245	11.6	270,410	15.4	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金								
1		314,746		315,282		315,282		
		314,746	19.9	315,282	18.8	315,282	17.9	
利益剰余金								
1		19,500		19,500		19,500		
2		488,234		575,829		584,006		
		507,735	32.2	595,329	35.5	603,507	34.3	
その他有価証券評価差額金								
		-		3,874	0.2	-		
		1,391,879	88.2	1,484,408	88.4	1,488,711	84.6	
		1,577,509	100.0	1,679,654	100.0	1,759,122	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			550,906	100.0		565,462	100.0		1,256,427	100.0
売上原価			107,381	19.5		112,525	19.9		198,158	15.8
売上総利益			443,524	80.5		452,937	80.1		1,058,268	84.2
販売費及び一般管理費			336,763	61.1		334,094	59.1		676,896	53.9
営業利益			106,761	19.4		118,842	21.0		381,371	30.3
営業外収益	1		28	0.0		3,792	0.6		1,130	0.1
営業外費用	2		1,481	0.3		8,056	1.4		5,583	0.4
経常利益			105,309	19.1		114,578	20.2		376,918	30.0
特別損失	3		2,216	0.4		6,411	1.1		3,100	0.3
税引前中間 (当期)純利益			103,092	18.7		108,166	19.1		373,818	29.7
法人税、住民税 及び事業税		37,478				32,468		169,294		
法人税等調整額		2,120	39,598	7.2	8,144	40,613	7.2	9,440	159,853	12.7
中間(当期)純利益			63,494	11.5		67,552	11.9		213,964	17.0
前期繰越利益			424,740			508,276			424,740	
中間配当額									54,697	
中間(当期) 未処分利益			488,234			575,829			584,006	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間連結会計期間に係る「中間連結キャッシュ・フロー計算書」及び前連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		103,092
2 減価償却費		21,541
3 退職給付引当金の増加額		3,938
4 役員退職慰労引当金の増加額		965
5 売上債権の増加額		67,516
6 たな卸資産の増加額		1,670
7 仕入債務の増加額		9,873
8 役員賞与の支払額		26,000
9 その他		8,446
小計		35,778
10 利息の受取額		27
11 法人税等の支払額		134,407
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		298
2 無形固定資産の取得による支出		26,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		66,677
2 新株の発行による収入		9,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,838
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の減少額		182,018
現金及び現金同等物の期首残高		795,102
現金及び現金同等物の中間期末残高		613,084

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、99,017千円であります。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 半製品・貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建物 8年 39年 工具器具備品 2年 15年 (2) 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(主として5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 製品マスター 同左  ソフトウェア(自社利用) 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 製品マスター 同左  ソフトウェア(自社利用) 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 退職給付引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 43,006千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,947千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,353千円
2 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 -

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16千円 子会社業務受託料 3,775千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 65千円 子会社業務受託料 1,000千円
2 営業外費用のうち主要なもの 出資金損失 1,431千円	2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価損 3,537千円 新株発行費 4,516千円	2 営業外費用のうち主要なもの 出資金損失 2,439千円 新株発行費 3,100千円
3 特別損失のうち主要なもの 製品マスター除却損 2,216千円	3 特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 6,401千円	3 特別損失のうち主要なもの 製品マスター除却損 2,216千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 3,263千円 無形固定資産 18,277千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,791千円 無形固定資産 23,036千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 6,611千円 無形固定資産 37,537千円



(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	613,084千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>- 千円</u>
現金及び現金同等物	<u>613,084千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 104,435千円	取得価額相当額 109,173千円	取得価額相当額 106,345千円
減価償却累計額相当額 65,617千円	減価償却累計額相当額 87,651千円	減価償却累計額相当額 76,596千円
中間期末残高相当額 38,818千円	中間期末残高相当額 21,521千円	期末残高相当額 29,748千円
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 21,746千円	1年内 18,625千円	1年内 21,760千円
1年超 20,114千円	1年超 6,695千円	1年超 11,993千円
計 41,861千円	計 25,321千円	計 33,753千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 13,623千円	支払リース料 11,616千円	支払リース料 24,348千円
減価償却費相当額 11,755千円	減価償却費相当額 10,624千円	減価償却費相当額 22,735千円
支払利息相当額 928千円	支払利息相当額 580千円	支払利息相当額 1,612千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年3月31日)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年3月31日)及び前事業年度末(平成16年9月30日)におけるデリバティブ取引については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年10月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)に係る「持分法損益等」及び前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)に係る「持分法損益等」に関する注記については、前事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	165,404円53銭	44,073円89銭	87,156円27銭
1株当たり中間(当期)純利益	7,583円26銭	2,005円72銭	11,493円48銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	7,507円93銭	1,990円70銭	11,385円66銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	63,494	67,552	213,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)			21,000
(うち利益処分による 役員賞与金)			(21,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	63,494	67,552	192,964
普通株式の期中平均株式数(株)	8,373	33,680	16,789
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)	84	254	159
(うち新株予約権)	(84)	(254)	(159)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要			

## (注) 2 株式分割について

提出会社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	82,702円27銭	87,156円27銭
1株当たり中間(当期)純利益	3,791円63銭	11,493円48銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	3,753円97銭	11,385円66銭

提出会社は平成16年11月19日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。  
 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	41,351円14銭	43,578円13銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,895円82銭	5,746円74銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	1,876円99銭	5,692円83銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

平成16年1月30日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

平成16年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。

分割により増加する株式数

普通株式 8,415株

分割方法

平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき2株の割合を持って分割しました。

配当起算日 平成16年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	78,013円36銭	82,702円27銭	82,850円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	7,077円96銭	3,791円63銭	14,401円83銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	6,986円38銭	3,753円97銭	14,237円82銭

当中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

平成16年7月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。

平成16年11月19日付をもって普通株式1株を2株に分割しました。

分割により増加する株式数

普通株式 16,840株

分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき2株の割合を持って分割しました。

配当起算日 平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	41,425円48銭	43,578円13銭
1株当たり当期純利益	7,200円92銭	5,746円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,118円91銭	5,692円83銭

(2) 【その他】

第19期(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)中間配当については、平成17年4月25日開催の取締役会において、平成17年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	54百万円
1株当たりの中間配当金	1,625円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年6月6日



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自	平成15年10月1日	平成16年12月20日
		至	平成16年9月30日	関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月10日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の間接連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資有価証券として表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月10日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 浅井 満 ⑩

関与社員 公認会計士 大塚 敏 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月20日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月10日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資有価証券として表示する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。